

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,242,364	△4.0	702,653	△5.9	701,687	△1.1
21年3月期第3四半期	3,378,760	—	746,785	—	709,393	—

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期より、平成19年12月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準が適用されたことに伴い、四半期純利益は非支配持分を含むものとなることから、「四半期純利益」及び「1株当たり四半期純利益」については、本頁における記載を省略しております。詳しくは、3頁「連結財務諸表における非支配持分について」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	6,494,617	4,528,168	69.7	108,835.17
21年3月期	6,488,220	4,341,585	66.9	103,965.64

(注)平成22年3月期第1四半期より純資産にあたる項目については、株主資本に変更して表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00
22年3月期	—	2,600.00	—		
22年3月期(予想)				2,600.00	5,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,276,000	△3.9	830,000	△0.1	825,000	5.7

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期より、平成19年12月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準が適用されたことに伴い、四半期純利益は非支配持分を含むものとなることから、「四半期純利益」及び「1株当たり四半期純利益」については、本頁における記載を省略しております。詳しくは、3頁「連結財務諸表における非支配持分について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳しくは、16頁「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 43,950,000株 21年3月期 43,950,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,344,258株 21年3月期 2,190,193株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 41,738,464株 21年3月期第3四半期 42,341,664株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、15頁及び26頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表は、会計監査人による監査を受けておりません。

連結財務諸表における非支配持分について

当社は平成 21 年 4 月 1 日より、平成 19 年 12 月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、連結子会社の非支配持分（従来の少数株主持分）を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。

当該会計基準の適用に伴い、連結損益及び包括利益計算書上、「当期純利益」（非支配持分の損益を含めた額）及び「当社に帰属する当期純利益」を表示することとなります。平成 21 年 3 月期第 3 四半期及び平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結経営成績における「当社に帰属する四半期純利益」、「基本的 1 株当たり当社に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後 1 株当たり当社に帰属する四半期純利益」、ならびに平成 22 年 3 月期の連結業績予想における「当社に帰属する当期純利益」及び「基本的 1 株当たり当社に帰属する当期純利益」については以下のとおりであります。

(百万円未満四捨五入)

平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	当社に帰属する 四半期純利益		基本的 1 株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	419,346	△4.2	10,046.99	—
21 年 3 月期第 3 四半期	437,705	—	10,337.45	—

平成 22 年 3 月期の連結業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	当社に帰属する 当期純利益		基本的 1 株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	493,000	4.5	11,849.33

※「当社に帰属する四半期（当期）純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期（当期）純利益」と同じ内容であります。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 連結経営成績に関する定性的情報 》

(1) 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様視点での業務改革を進めております。お客様の多様なニーズに応える様々なサービスを提供するとともに、データ通信市場の拡大を実現することで、更なる収益拡大を目指します。

当第 3 四半期において当社グループは、「2009年度冬春モデル」としてサービスのパーソナル化や動画利用の拡大を更に推進するラインナップ20機種を発表し、お客様の居場所に連動した情報の提供を可能にするオートGPS機能への対応や、フェムトセル小型基地局の設置により安定した高速パケット通信や在圏情報に連動した在宅確認機能を提供する「マイエリア」サービスなどを開始いたしました。また、国内のiモードメールが通信料無料で利用可能な新料金サービス「メール使いホーダイ」の提供を開始し、お客様にご利用いただきやすい料金体系の整備を進めるなど、お客様満足度向上に向けた様々な取り組みを実施いたしました。これらの結果、解約率は引き続き低い水準を維持いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間の業績は、前年同期に比べ営業収益は144億円減の1兆966億円、営業利益は476億円増の2,174億円となりました。また、税引前利益2,218億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,346億円となりました。なお、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ営業収益は1,364億円減の3兆2,424億円、営業利益は441億円減の7,027億円となりました。また、税引前利益7,017億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は4,193億円となりました。

当第3四半期における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	平成22年3月期 第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	11,110	10,966	△144	△1.3%
営業費用	9,411	8,791	△620	△6.6%
営業利益	1,698	2,174	476	28.0%
営業外損益(△費用)	△206	44	250	—
税引前利益	1,492	2,218	726	48.6%
法人税等	600	897	297	49.4%
持分法による投資損益(△損失)	18	29	11	58.4%
四半期純利益	910	1,350	440	48.3%
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	0	△4	△4	—
当社に帰属する四半期純利益	910	1,346	436	47.9%
EBITDAマージン(*)	37.4%	36.3%	△1.1ポイント	—
ROCE(*)	3.4%	4.2%	0.8ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	2.0%	2.5%	0.5ポイント	—

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	平成22年3月期 第3四半期 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,788	32,424	△1,364	△4.0%
営業費用	26,320	25,397	△923	△3.5%
営業利益	7,468	7,027	△441	△5.9%
営業外損益(△費用)	△374	△10	364	97.4%
税引前利益	7,094	7,017	△77	△1.1%
法人税等	2,794	2,838	44	1.6%
持分法による投資損益(△損失)	77	32	△46	△58.9%
四半期純利益	4,377	4,211	△167	△3.8%
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△0	△17	△17	—
当社に帰属する四半期純利益	4,377	4,193	△184	△4.2%
EBITDAマージン(*)	40.1%	38.1%	△2.0ポイント	—
ROCE(*)	15.3%	13.9%	△1.4ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	9.0%	8.2%	△0.8ポイント	—

(*) 算出過程については、25頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
無線通信サービス	9,626	9,662	36	0.4%
携帯電話収入	9,191	8,966	△226	△2.5%
音声収入	5,396	4,993	△404	△7.5%
(再掲)「FOMA」サービス	4,759	4,707	△52	△1.1%
パケット通信収入	3,795	3,973	178	4.7%
(再掲)「FOMA」サービス	3,650	3,904	254	7.0%
その他の収入	434	697	262	60.3%
端末機器販売	1,484	1,303	△181	△12.2%
合計	11,110	10,966	△144	△1.3%

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
無線通信サービス	29,111	28,595	△516	△1.8%
携帯電話収入	27,910	26,627	△1,283	△4.6%
音声収入	16,650	14,775	△1,875	△11.3%
(再掲)「FOMA」サービス	14,448	13,749	△699	△4.8%
パケット通信収入	11,260	11,852	592	5.3%
(再掲)「FOMA」サービス	10,759	11,603	844	7.8%
その他の収入	1,201	1,968	766	63.8%
端末機器販売	4,676	3,829	△848	△18.1%
合計	33,788	32,424	△1,364	△4.0%

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
人件費	638	647	8	1.3%
経費	5,341	5,409	68	1.3%
減価償却費	2,339	1,737	△602	△25.7%
固定資産除却費	167	118	△49	△29.4%
通信設備使用料	833	784	△49	△5.9%
租税公課	92	96	4	3.9%
合計	9,411	8,791	△620	△6.6%

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
人件費	1,905	1,915	10	0.5%
経費	15,454	15,428	△26	△0.2%
減価償却費	5,823	5,115	△708	△12.2%
固定資産除却費	354	304	△50	△14.1%
通信設備使用料	2,491	2,343	△149	△6.0%
租税公課	292	292	△0	△0.1%
合計	26,320	25,397	△923	△3.5%

(2) セグメント別の業績

①携帯電話事業

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し128万契約増の5,544万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の93.9%を占める5,205万契約となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、当第3四半期連結会計期間末で約3,460万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約2,970万契約まで伸びました。これに加えて、お客様満足度の向上にむけた取り組みを引き続き行った結果、当第3四半期連結会計期間の解約率は0.45%となり、過去最低となった前年同期(0.44%)と同水準となりました。また、「バリュープラン」の浸透などにより、総合ARPUは、前年同期と比べ4.5%減の5,470円となりました。

端末機器販売に関しては、当第3四半期連結会計期間の携帯電話販売数が前年同期と比べ31万台減の420万台となりました。また、代理店への販売台数及び端末機器の仕入単価の減少により、端末機器販売収益及び原価は、前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は1兆670億円、携帯電話事業営業利益は2,206億円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は3兆1,561億円、携帯電話事業営業利益は7,101億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成21年3月期 第3四半期 連結会計期間末	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率
携帯電話サービス	54,155	55,436	1,281	2.4%
「FOMA」サービス	47,494	52,045	4,551	9.6%
うち「iチャンネル」	16,228	16,733	505	3.1%
うち「iコンシェル」	296	3,101	2,805	947.8%
うち「iモード」 ポケット定額サービス	15,751	23,078	7,328	46.5%
「mova」サービス	6,661	3,391	△3,270	△49.1%
「iモード」サービス	48,150	48,688	539	1.1%

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 「iモード」ポケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分の合計で記載しております。
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千台)

区 分		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
携帯電話販売数		4,511	4,201	△310	△6.9%
「FOMA」	新規	921	987	66	7.2%
	移行	716	450	△266	△37.2%
	買い増し	2,856	2,762	△94	△3.3%
「mova」	新規	11	1	△10	△89.1%
	取替	7	1	△6	△79.2%
解約率		0.44%	0.45%	0.01ポイント	—

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千台)

区 分		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
携帯電話販売数		14,775	13,009	△1,766	△12.0%
「FOMA」	新規	3,077	3,044	△34	△1.1%
	移行	2,348	1,850	△498	△21.2%
	買い増し	9,258	8,101	△1,157	△12.5%
「mova」	新規	56	9	△47	△83.9%
	取替	36	6	△30	△84.3%
解約率		0.49%	0.45%	△0.04ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mova」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

ARPU等

(第3四半期連結会計期間)

(単位:円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,730	5,470	△260	△4.5%
音声ARPU	3,340	3,030	△310	△9.3%
パケットARPU	2,390	2,440	50	2.1%
総合ARPU (FOMA)	6,000	5,600	△400	△6.7%
音声ARPU	3,370	3,040	△330	△9.8%
パケットARPU	2,630	2,560	△70	△2.7%
総合ARPU (mova)	3,730	3,460	△270	△7.2%
音声ARPU	3,070	2,880	△190	△6.2%
iモードARPU	660	580	△80	△12.1%
MOU(*) (FOMA+mova)	139分	138分	△1分	△0.7%

(第3四半期連結累計期間)

(単位:円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,820	5,440	△380	△6.5%
音声ARPU	3,450	3,000	△450	△13.0%
パケットARPU	2,370	2,440	70	3.0%
総合ARPU (FOMA)	6,150	5,590	△560	△9.1%
音声ARPU	3,500	3,010	△490	△14.0%
パケットARPU	2,650	2,580	△70	△2.6%
総合ARPU (mova)	3,820	3,510	△310	△8.1%
音声ARPU	3,140	2,910	△230	△7.3%
iモードARPU	680	600	△80	△11.8%
MOU(*) (FOMA+mova)	138分	137分	△1分	△0.7%

(*) 定義及び算定方法等については、24頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	10,957	10,670	△287	△2.6%
携帯電話事業営業利益 (△損失)	1,753	2,206	453	25.8%

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	33,322	31,561	△1,761	△5.3%
携帯電話事業営業利益 (△損失)	7,629	7,101	△528	△6.9%

②その他事業

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は、295億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は2.7%となっております。一方、その他事業営業費用は327億円となり、その結果、その他事業営業損益は32億円の損失となりました。また、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は863億円、その他事業営業費用は938億円となり、その他事業営業損益は75億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(第3四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
その他事業営業収益	153	295	143	93.5%
その他事業営業利益(△損失)	△55	△32	23	42.0%

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	増減率
その他事業営業収益	465	863	397	85.4%
その他事業営業利益(△損失)	△161	△75	87	53.7%

(3) 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのさらなる品質向上、データ通信量の増加に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、当第 3 四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期比3.2%減の4,845億円となりました。

設備投資額

(第 3 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率
設備投資合計	1,640	1,684	43	2.6%
携帯電話事業	1,312	1,420	108	8.2%
その他 (情報システム等)	329	264	△65	△19.7%

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率
設備投資合計	5,005	4,845	△160	△3.2%
携帯電話事業	4,127	3,999	△128	△3.1%
その他 (情報システム等)	878	846	△32	△3.6%

《 2. 連結財政状態に関する定性的情報 》

(1) 財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	増減	増減率	(参考) 平成21年 3月期末
総資産	63,816	64,946	1,130	1.8%	64,882
株主資本	43,751	45,282	1,531	3.5%	43,416
負債	20,050	19,403	△647	△3.2%	21,449
(再掲)有利子負債	6,418	6,250	△168	△2.6%	6,392
株主資本比率	68.6%	69.7%	1.1ポイント	—	66.9%
負債比率	12.8%	12.1%	△0.7ポイント	—	12.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,921億円の収入となりました。前年同期比では、360億円(5.7%)キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは売上債権の増減額が減少したものの、法人税等の支払・還付額(純額)の増加、減価償却費の減少、及び四半期純利益が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,004億円の支出となりました。前年同期比では、754億円(12.1%)支出が増加しておりますが、これは固定資産の取得による支出の減少、出資等の長期投資による支出が減少したものの、関連当事者への長期預け金償還による収入の減少、及び期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の増減による支出(純額)が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,460億円の支出となりました。前年同期比では、1,008億円(69.4%)支出が増加しておりますが、これは自己株式の取得による支出が減少したものの、社債による長期資金調達が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,542億円(59.1%)減少し、2,454億円となりました。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,281	5,921	△360	△5.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△7,004	△754	△12.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△2,460	△1,008	△69.4%
フリー・キャッシュ・フロー	32	△1,083	△1,115	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)(*)	1,673	1,781	107	6.4%

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、25頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

《 3. 連結業績予想に関する定性的情報 》

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い市場の成熟化が進むと同時に、日本経済を取り巻く環境が厳しくなる中で、お客様の獲得やサービスの向上による事業者間競争、MVNOの新規参入など、市場環境は今後ますます厳しさを増すと想定されます。

このような市場環境を踏まえ、平成22年3月期通期の営業収益については、携帯電話契約者数の増加やパケット収入増加などを見込むものの、音声収入の減少、及び端末機器販売の減少などにより前期比1,720億円減の4兆2,760億円を見込んでおります。

また、総販売数の減少による端末機器原価の減少や、ネットワーク費用の効率化による営業費用の削減により、営業利益については、前期と同水準の8,300億円を見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成21年10月30日に発表した業績予想は変更しておりません。

《 4. その他 》

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準編纂書

平成 21 年 7 月 1 日より、平成 21 年 6 月に米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)が公表した FASB 会計基準編纂書(FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」)に係る会計基準を適用しております。ASC は従来の会計基準を再構成したものであり、強制力のある米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の単一のソースとして位置付けられております。当該会計基準の適用により、財務諸表における会計基準の記載及び参照先は ASC に基づいたものとなっております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

企業結合

平成 21 年 4 月 1 日より、平成 19 年 12 月に公表された企業結合に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、企業結合における取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識及び測定することを要求しております。また、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計と取得した識別可能な純資産を比較し、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計が上回る場合は超過額を営業権として、下回る場合は差額を取得に伴う利益として認識及び測定することを要求しております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

平成 21 年 4 月 1 日より、平成 19 年 12 月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、連結子会社の非支配持分を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。当該会計基準の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて表示しております。また、四半期連結損益及び包括利益計算書において、従来は「少数株主損益(△利益)」として「四半期純利益」より控除していた非支配持分に帰属する損益(△利益)を「四半期純利益」に含めて表示しております。この結果、四半期連結財務諸表における非支配持分の表示が過年度分も含め変更となりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

《 5. 四半期連結財務諸表 》

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	599,548	245,378
短期投資	2,448	113,419
売上債権	835,063	988,681
貸倒引当金	△ 15,072	△ 17,445
棚卸資産	123,206	175,117
繰延税金資産	102,903	74,669
前払費用及び その他の流動資産	179,632	233,396
流動資産合計	1,827,728	1,813,215
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,361,043	5,447,880
建物及び構築物	814,056	824,652
工具、器具及び備品	519,213	515,323
土地	198,985	199,032
建設仮勘定	99,232	111,033
減価償却累計額	△ 4,301,044	△ 4,472,793
有形固定資産合計(純額)	2,691,485	2,625,127
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	572,014	567,580
市場性のある有価証券 及びその他の投資	141,544	136,549
無形固定資産(純額)	578,728	609,858
営業権	154,385	197,745
その他の資産	273,440	263,073
繰延税金資産	248,896	281,470
投資その他の資産合計	1,969,007	2,056,275
資 産 合 計	6,488,220	6,494,617

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務	29,000	14,086
長 期 借 入 金	-	12
仕 入 債 務	668,525	554,462
未 払 人 件 費	58,627	39,276
未 払 利 息	1,187	1,245
未 払 法 人 税 等	238,742	96,361
そ の 他 の 流 動 負 債	152,354	141,754
流 動 負 債 合 計	1,148,435	847,196
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	610,233	610,862
退 職 給 付 引 当 金	146,326	154,460
そ の 他 の 固 定 負 債	239,918	327,766
固 定 負 債 合 計	996,477	1,093,088
負 債 合 計	2,144,912	1,940,284
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	785,045	784,842
利 益 剰 余 金	3,061,848	3,272,395
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	△ 65,689	△ 69,450
自 己 株 式	△ 389,299	△ 409,299
株 主 資 本 合 計	4,341,585	4,528,168
非 支 配 持 分	1,723	26,165
資 本 合 計	4,343,308	4,554,333
負 債 ・ 資 本 合 計	6,488,220	6,494,617

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	2,911,115	2,859,472
端末機器販売	467,645	382,892
営業収益合計	3,378,760	3,242,364
営 業 費 用		
サービス原価	633,082	682,777
端末機器原価	621,201	510,168
減価償却費	582,300	511,529
販売費及び一般管理費	795,392	835,237
営業費用合計	2,631,975	2,539,711
営 業 利 益	746,785	702,653
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 3,566	△ 4,108
受取利息	1,673	969
その他(純額)	△ 35,499	2,173
営業外損益(△費用)合計	△ 37,392	△ 966
税引前利益	709,393	701,687
法人税等		
当年度分	324,721	291,393
繰延税額	△ 45,305	△ 7,586
法人税等合計	279,416	283,807
持分法による投資損益(△損失)	7,748	3,186
四半期純利益	437,725	421,066
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△ 20	△ 1,720
当社に帰属する四半期純利益	437,705	419,346
四半期純利益	437,725	421,066
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 7,508	4,527
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	△ 212	△ 72
為替換算調整額	△ 25,269	△ 8,678
年金債務調整額	△ 475	446
その他の包括利益(△損失)合計	△ 33,464	△ 3,777
包括利益合計	404,261	417,289
控除:非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	△ 18	△ 1,704
当社に帰属する包括利益合計	404,243	415,585
1株当たり情報(単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	42,341,664	41,738,464
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	10,337.45	10,046.99

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	962,575	966,207
端末機器販売	148,401	130,349
営業収益合計	1,110,976	1,096,556
営 業 費 用		
サービス原価	219,350	233,160
端末機器原価	213,174	169,291
減価償却費	233,913	173,720
販売費及び一般管理費	274,700	302,956
営業費用合計	941,137	879,127
営 業 利 益	169,839	217,429
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,168	△ 1,119
受取利息	628	302
その他(純額)	△ 20,062	5,194
営業外損益(△費用)合計	△ 20,602	4,377
税引前利益	149,237	221,806
法人税等		
当年度分	90,889	80,506
繰延税額	△ 30,869	9,178
法人税等合計	60,020	89,684
持分法による投資損益(△損失)	1,827	2,894
四半期純利益	91,044	135,016
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2	△ 388
当社に帰属する四半期純利益	91,046	134,628
四半期純利益	91,044	135,016
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 1,563	△ 9,555
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	△ 53	△ 37
為替換算調整額	△ 8,596	△ 20,369
年金債務調整額	△ 113	150
その他の包括利益(△損失)合計	△ 10,325	△ 29,811
包括利益合計	80,719	105,205
控除:非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	2	△ 358
当社に帰属する包括利益合計	80,721	104,847
1株当たり情報(単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	42,212,938	41,696,009
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	2,156.83	3,228.80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	437,725	421,066
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	582,300	511,529
繰延税額	△ 40,578	△ 5,335
有形固定資産売却・除却損	24,667	20,386
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	28,648	3,960
持分法による投資損益（△利益）	△ 13,009	△ 5,150
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	△ 301,659	△ 151,584
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 1,408	2,062
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 20,963	△ 51,135
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 18,307	△ 28,321
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	△ 51,091	△ 5,212
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 31,163	△ 63,170
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 31,350	△ 143,278
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△ 6,440	△ 13,857
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 6,845	△ 8,002
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△ 51,969	△ 85,617
その他	△ 11,941	△ 3,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,127	592,096
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 415,247	△ 369,476
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 176,659	△ 183,670
長期投資による支出	△ 50,212	△ 9,617
長期投資の売却による収入	568	9,262
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	27	△ 29,209
短期投資による支出	△ 30,736	△ 136,656
短期投資の償還による収入	4,593	38,310
関連当事者への長期預け金償還による収入	50,000	-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	-	△ 10,000
その他	△ 7,297	△ 9,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,963	△ 700,391
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	179,913	-
長期借入債務の返済による支出	△ 77,441	△ 15,000
短期借入金の増加による収入	62,074	138,149
短期借入金の返済による支出	△ 1,958	△ 138,149
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 2,098	△ 2,461
自己株式の取得による支出	△ 101,846	△ 20,000
現金配当金の支払額	△ 203,839	△ 208,488
その他	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,198	△ 245,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,740	77
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 145,774	△ 354,170
現金及び現金同等物の期首残高	646,905	599,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,131	245,378

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	21,430	679
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	3,035	4,050
法人税等	380,352	436,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,095,723	15,253	1,110,976
営業費用	920,388	20,749	941,137
営業利益(△損失)	175,335	△5,496	169,839

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,067,046	29,510	1,096,556
営業費用	846,429	32,698	879,127
営業利益(△損失)	220,617	△3,188	217,429

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,332,214	46,546	3,378,760
営業費用	2,569,306	62,669	2,631,975
営業利益(△損失)	762,908	△16,123	746,785

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,156,079	86,285	3,242,364
営業費用	2,445,959	93,752	2,539,711
営業利益(△損失)	710,120	△7,467	702,653

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料1)

平成22年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は平成21年10月30日修正)

	【参考】 平成21年3月期 年間実績	平成22年3月期 第3四半期 (4~12月) 実績				【参考】 平成22年3月期 年間予想 (見直し後)	
		第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績			
携帯電話							
契約数	千契約	54,601	55,436	54,864	55,186	55,436	55,800
FOMA (1)	千契約	49,040	52,045	50,246	51,258	52,045	53,030
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	858	996	897	952	996	—
m o v a	千契約	5,560	3,391	4,618	3,928	3,391	2,770
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	669	558	621	585	558	—
(再) プリペイド	千契約	38	37	38	37	37	—
シェア (2) (3)	%	50.8	50.1	50.6	50.3	50.1	—
純増数 (3)	千契約	1,213	835	263	322	250	1,200
FOMA (1)	千契約	5,091	3,005	1,206	1,012	787	3,990
m o v a	千契約	△ 3,878	△ 2,169	△ 942	△ 690	△ 537	△ 2,790
解約率 (3)	%	0.50	0.45	0.44	0.46	0.45	—
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千	20,129	13,009	4,344	4,464	4,201	—
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	5,710	5,440	5,440	5,420	5,470	5,300
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,330	3,000	3,010	2,970	3,030	2,840
パケットARPU	円/月・契約	2,380	2,440	2,430	2,450	2,440	2,460
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,340	2,380	2,380	2,390	2,370	2,390
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	80	80	70	80	80	80
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,550	2,620	2,610	2,630	2,610	2,630
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,010	5,590	5,610	5,560	5,600	5,420
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,360	3,010	3,010	2,970	3,040	2,840
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,580	2,600	2,590	2,560	2,580
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,590	2,510	2,540	2,520	2,480	2,510
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	80	80	90	80	80
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,760	2,720	2,740	2,730	2,700	2,730
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	3,750	3,510	3,550	3,500	3,460	3,440
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,090	2,910	2,940	2,890	2,880	2,850
iモードARPU	円/月・契約	660	600	610	610	580	590
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	0	0	10	0	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	870	830	840	830	810	810
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	137	137	135	137	138	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	148	143	143	143	144	—
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	63	52	54	52	51	—
iモード							
契約数	千契約	48,474	48,688	48,597	48,670	48,688	48,900
(再) FOMA	千契約	44,853	46,667	45,682	46,261	46,667	47,310
iモード契約比率 (3)	%	88.8	87.8	88.6	88.2	87.8	87.6
純増数	千契約	481	214	123	73	19	430
iモードパケット定額サービス契約数 (8)	千契約	17,610	23,078	19,578	21,519	23,078	—
iチャンネル契約数	千契約	16,545	16,733	16,607	16,692	16,733	—
iコンシェル契約数	千契約	929	3,101	1,558	2,337	3,101	—
その他							
DCMX契約数 (9)	千契約	8,980	10,730	9,630	10,210	10,730	11,460

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、参考資料2の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、m o v aからFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v aからm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- パケ・ホーダイ ダブル契約数、パケ・ホーダイ シンプル契約数、パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- DCMX m i n i契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))

3. 稼働契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼働契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼働契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼働契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼働契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2009年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2010年3月期 第3四半期 連結会計期間	2010年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	16,784	13,538	3,986	12,346
減価償却費	△ 8,042	△ 5,823	△ 1,737	△ 5,115
有形固定資産売却・除却損	△ 433	△ 247	△ 74	△ 204
営業利益	8,310	7,468	2,174	7,027
営業外損益(△費用)	△ 505	△ 374	44	△ 10
法人税等	△ 3,084	△ 2,794	△ 897	△ 2,838
持分法による投資損益(△損失)	△ 7	77	29	32
控除：非支配持分に帰属する 四半期(当期)純損益(△利益)	5	△ 0	△ 4	△ 17
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,719	4,377	1,346	4,193
c. 営業収益	44,480	33,788	10,966	32,424
EBITDAマージン (=a/c)	37.7%	40.1%	36.3%	38.1%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	10.6%	13.0%	12.3%	12.9%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位：億円、%)

	2009年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2010年3月期 第3四半期 連結会計期間	2010年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,310	7,468	2,174	7,027
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,919	4,414	1,287	4,160
c. 使用総資本	48,679	48,859	51,649	50,670
ROCE(税引前) (=a/c)	17.1%	15.3%	4.2%	13.9%
ROCE(税引後) (=b/c)	10.1%	9.0%	2.5%	8.2%

(注) 使用総資本(通期) = (前々期末株主資本+前期末株主資本) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2
 使用総資本(会計期間) = (当第2四半期末株主資本+当第3四半期末株主資本) / 2 + (当第2四半期末有利子負債+当第3四半期末有利子負債) / 2
 使用総資本(累計期間) = (前(前々)期末株主資本+当(前)第3四半期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第3四半期末有利子負債) / 2
 有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
 (2009年3月期第3四半期累計期間：実効税率40.9%、2009年3月期通期及び2010年3月期(会計期間・累計期間)：実効税率40.8%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位：億円)

	2009年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2010年3月期 第3四半期 連結会計期間	2010年3月期 第3四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	934	1,673	836	1,781
特殊要因(注1)	-	△ 1,880	△ 1,780	△ 1,780
資金運用に伴う増減(注2)	493	239	△ 813	△ 1,083
フリー・キャッシュ・フロー	1,427	32	△ 1,757	△ 1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,310	△ 6,250	△ 2,593	△ 7,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,737	6,281	836	5,921

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いております。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。